

## 令和7年度事業計画

### 【取組方針】

令和7年度においては、海外からのバイヤー招聘や海外でのフェア、商談会の開催、知事トップセールス等の県内団体・関係機関と連携して行うセールス活動により県産品の認知度向上や販路拡大に取り組む。

## 1 かごしま海外ビジネス支援事業【県委託事業】

### (1) 貿易相談事業

県内企業等の海外事業展開を支援するため、実務、金融、通関等の分野からなる貿易アドバイザー等による貿易相談を実施する事により、新たに海外進出を考えている企業や現在海外展開を行っている企業の更なる事業拡大を支援する。

また、かごしま海外ビジネス支援センター（中小企業会館又は県庁）への来訪が難しい方に対し、オンライン形式での相談にも対応し、相談事業の拡充を図る。

相談日 随時

場 所 ①かごしま海外ビジネス支援センター（中小企業会館又は県庁）  
②相談者所在地（オンライン）

内 容 貿易アドバイザー等による貿易実務、金融、通関等に関する相談受付及び対応

### (2) 海外商談会等開催事業

本県とアジアをはじめとする海外との貿易振興を図るため、国内外での商談会等を開催する。

#### ① 海外バイヤー等との商談

国内外のバイヤーとの商談会等を開催し、貿易振興を図る。

#### ② 海外ミッション（商談会・見本市、市場調査）

海外バイヤーの招聘や海外ミッションを実施し、更なる貿易振興を図る。

#### 南の宝箱鹿児島輸出商談会 2025 開催

日 程：令和7年10月14日（火）

会 場：鹿児島サンロイヤルホテル  
（鹿児島市内）

招へい：中国、香港、台湾、シンガポール、  
タイ、ベトナム、米国、EU等に  
商流を有するバイヤー30社以上

出展者：県内企業60社

その他：食品をはじめ伝統工芸品・化粧品  
等の日用品も出展可能とする。



### (3) かごしまブランド海外展開推進事業

海外における県産品の販路拡大やかごしまブランドの構築のため、海外におけるフェアの開催やイメージアップ広告等によるPR、先進的な取組に係る調査を行う。

#### (4) 管理運営事業

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターと連携し、貿易関連の最新情報を提供すると共に、貿易協会のホームページにより情報発信の強化を図る。

##### ① かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーの運営

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターとの共同管理により、かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーを運営し、一般の閲覧に供し、貿易関連の最新情報を提供する。

##### ② ホームページによる情報発信

貿易協会のホームページにより情報発信の強化を図る。



## 2 貿易振興事業【貿易協会自主事業】

貿易関係の各種協議会との情報交換や連携を通じ、協会活動の充実強化を図る。

九州各県貿易協会連絡協議会／薩摩川内市貿易振興協会／鹿児島港利用促進協議会／鹿児島空港国際化促進協議会／日本関税協会長崎支部／公益社団法人鹿児島県特産品協会／鹿児島県南部広域観光物流実行委員会／鹿児島県アグリ&フード金融協議会／川内港地域活性化協議会／川内港整備促進期成会／薩摩国広域輸出促進協議会／南薩地域「食」による地域活性化実行委員会／GFPかごしま

### 3 情報活動事業【貿易協会自主事業】

情報誌やメーリングリストでの海外情報や商談会等の情報発信や、国内外バイヤーへの県内企業の商品情報発信により、企業の海外進出を支援する。

#### (1) 貿易情報誌発行

海外情報や海外駐在員レポート、海外展開関連補助・助成制度の情報等を掲載した会員向け情報誌「ACCESS」（年刊）や「貿易ニュース」（月刊ウェブ配信）を発行し、貿易関連の情報発信を行う。



#### (2) メーリングリストによる情報発信

メーリングリスト登録者（約 250 個人・団体）に対し、セミナーや見本市の情報発信を随時行う。

#### (3) SNS による情報発信

インスタグラムの公式アカウントにより、各種セミナーや事業活動等に関する情報発信を随時行う。



### 4 貿易研修事業【貿易協会自主事業】

県内貿易関係者の貿易実務能力の向上等に資するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターや貿易アドバイザー等と連携し、状況に応じてオンラインも活用したセミナーや貿易実務講座等を開催する。

### 5 貿易概況調査【貿易協会自主事業】

鹿児島県の輸出及び輸入の動向について把握するため、県内企業を対象に実態調査を実施し、今後の海外市場開拓の施策の参考とする。

### 6 トップセールス事業

県産品の海外における認知度向上や販路拡大等を図るため、県内団体・関係機関と連携して行うセールス活動など、知事トップセールス等を行う。

【予定】シンガポール 等

### 7 加工食品クラスター輸出緊急対策事業

インドにおいて、加工食品の輸出拡大に向けて、複数の食品製造事業者等が連携して販路開拓を行い、輸出の商流を構築するためのプロモーションやテストマーケティング、輸出人材の育成等を実施する。